

## 日本標準産業分類一覧

本調査は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）のうち、以下の産業大分類及び産業中分類を対象に実施している。

### 大分類E 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

### 大分類F 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
- 12 衣服・その他の繊維製品製造業
- 13 木材・木製品製造業（家具を除く）
- 14 家具・装備品製造業
- 15 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 16 印刷・同関連業
- 17 化学工業
- 18 石油製品・石炭製品製造業
- 19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 20 ゴム製品製造業
- 21 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 22 窯業・土石製品製造業
- 23 鉄鋼業
- 24 非鉄金属製造業
- 25 金属製品製造業
- 26 一般機械器具製造業
- 27 電気機械器具製造業
- 28 情報通信機械器具製造業
- 29 電子部品・デバイス製造業
- 30 輸送用機械器具製造業
- 31 精密機械器具製造業
- 32 その他の製造業

### 大分類H 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

大分類 I 運輸業	43 道路旅客運送業
	44 道路貨物運送業
	45 水運業
	47 倉庫業
	48 運輸に附帯するサービス業
大分類 J 卸売・小売業	49 各種商品卸売業
	50 繊維・衣服等卸売業
	51 飲食料品卸売業
	52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	53 機械器具卸売業
	54 その他の卸売業
	55 各種商品小売業
	56 織物・衣服・身の回り品小売業
	57 飲食料品小売業
	58 自動車・自転車小売業
	59 家具・じゅう器・機械器具小売業
	60 その他の小売業
大分類 L 不動産業	68 不動産取引業
	69 不動産賃貸業・管理業
大分類 M 飲食店、宿泊業	70 一般飲食店
	71 遊興飲食店
	72 宿泊業
大分類 Q サービス業 (他に分類されないもの)	80 専門サービス業 (他に分類されないもの)
	82 洗濯・理容・美容・浴場業
	83 その他の生活関連サービス業
	84 娯楽業
	85 廃棄物処理業
	86 自動車整備業
	87 機械等修理業 (別掲を除く)
	88 物品賃貸業
	89 広告業
	90 その他の事業サービス業

ただし、以下の産業小分類は、対象に含んでいない。

- 371 信書送達業
- 381 公共放送業 (有線放送業を除く)
- 729 その他の宿泊業
- 843 競輪・競馬等の競走場、競技団